



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 林 和也 TEL 072-949-5381
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,403	1.7	489	△28.1	741	△14.4	248	△54.5
2023年3月期第1四半期	9,248	22.0	680	153.5	866	191.1	545	155.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,511百万円 (7.5%) 2023年3月期第1四半期 1,406百万円 (240.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	13.71	—
2023年3月期第1四半期	30.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,334	23,604	47.2
2023年3月期	41,614	22,256	45.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 19,966百万円 2023年3月期 19,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	4.3	1,000	△26.5	1,000	△38.5	600	△34.2	33.09
通期	40,000	2.1	2,100	△7.1	2,100	△6.6	1,200	△23.0	66.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	18,373,974株	2023年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	240,939株	2023年3月期	240,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	18,133,035株	2023年3月期1Q	18,105,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことにより、国内外での人流も活発化し、緩やかに回復に向かう動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰を受けた消費者物価の上昇など、世界経済は低迷が続く見通しで、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは長期ビジョンを「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献」と掲げ、その具体的な施策として「ゼラチンの汎用品から付加価値の高いコラーゲンペプチドへのシフトを進め、成長が見込める市場に経営資源を重点配分し、高収益企業に生まれ変わる」ことを事業戦略としています。

この事業戦略の下、フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズの各領域において販売拡大に取り組むと共に、原材料価格の上昇に対応すべく、適正価格への改定に引き続き取り組みました。加えて、海外工場をはじめとする生産の維持・安定化、在庫の適正化によるキャッシュ・フローの改善に努めました。

また、東京証券取引所の規則改定に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、2023年6月にスタンダード市場への移行を申請しました。

以上の結果、売上高は9,403百万円(前年同期比1.7%増加)となりました。営業利益は原材料価格上昇等により489百万円(前年同期比28.1%減少)、経常利益は741百万円(前年同期比14.4%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円(前年同期比54.5%減少)となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、日本及び北米地域における需要が引き続き堅調であったことと、適正価格への改定により、全体の売上高は増加しました。

日本では、グミキャンディーの需要が引き続き好調なことと適正価格への改定により、売上高が増加しました。また、外食産業向けの需要が回復し、業務用小分け製品の販売が増加しました。加えてコンビニエンスストア向け総菜及びチルドデザート用途への売上高が増加しました。

海外では、北米地域において、グミキャンディー用途の売上が堅調に推移しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は3,953百万円(前年同期比14.0%増加)となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートにおいては、カプセル用ゼラチン及びコラーゲンペプチドの需要が堅調であったことと、適正価格への改定により、全体の売上高は増加しました。

日本では、インバウンド需要回復の期待から、美容コラーゲンペプチドの売上高が増加しました。また、一般消費者向けコラーゲン健康食品を通信販売する直販事業は、マスメディアを活用した積極的な広告宣伝もあり、売上高が増加しました。

海外では、北米及びアジア地域においてはインフレ等の影響により市況は軟調で、美容用コラーゲンペプチドの販売が減少しました。

一方、インドにおいては、サプリメントや医薬品のカプセル用ゼラチンの売上が堅調に推移しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は4,333百万円(前年同期比4.1%減少)となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、写真用ゼラチンの売上高が増加しましたが、飼料や肥料向けリン酸カルシウム等の販売減少により、売上高は1,116百万円(前年同期比11.7%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比719百万円増加の42,334百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が671百万円減少した一方で、棚卸資産が1,130百万円、有形固定資産が257百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比628百万円減少の18,729百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が475百万円、短期借入金が270百万円増加した一方で、その他の流動負債が979百万円、長期借入金が426百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,347百万円増加の23,604百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が545百万円、非支配株主持分が478百万円、繰延ヘッジ損益が194百万円及び利益剰余金が85百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は47.2%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,185
受取手形及び売掛金	8,741	8,707
商品及び製品	6,910	8,241
仕掛品	1,487	1,367
原材料及び貯蔵品	4,584	4,503
その他	801	793
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	25,376	25,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,812	4,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,740	2,861
その他(純額)	3,566	3,606
有形固定資産合計	11,119	11,377
無形固定資産		
のれん	196	197
その他	308	318
無形固定資産合計	504	515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	2,828
その他	2,011	1,958
貸倒引当金	△127	△138
投資その他の資産合計	4,614	4,649
固定資産合計	16,238	16,541
資産合計	41,614	42,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,818	3,294
短期借入金	3,905	4,175
1年内返済予定の長期借入金	2,084	1,973
未払法人税等	241	236
賞与引当金	256	385
その他	3,404	2,425
流動負債合計	12,711	12,490
固定負債		
長期借入金	4,118	3,691
退職給付に係る負債	1,586	1,632
その他	942	915
固定負債合計	6,646	6,238
負債合計	19,358	18,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	11,486	11,571
自己株式	△160	△160
株主資本合計	17,434	17,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	889
繰延ヘッジ損益	△3	191
為替換算調整勘定	841	1,386
退職給付に係る調整累計額	△17	△21
その他の包括利益累計額合計	1,662	2,446
非支配株主持分	3,159	3,638
純資産合計	22,256	23,604
負債純資産合計	41,614	42,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,248	9,403
売上原価	6,979	7,325
売上総利益	2,268	2,077
販売費及び一般管理費	1,587	1,587
営業利益	680	489
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	29	23
受取賃貸料	14	14
為替差益	182	225
持分法による投資利益	—	2
その他	13	25
営業外収益合計	240	299
営業外費用		
支払利息	34	44
持分法による投資損失	16	—
その他	3	2
営業外費用合計	54	47
経常利益	866	741
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	862	741
法人税等	187	261
四半期純利益	675	479
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	248

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	675	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	47
繰延ヘッジ損益	16	202
為替換算調整勘定	706	763
退職給付に係る調整額	△65	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	64	22
その他の包括利益合計	730	1,031
四半期包括利益	1,406	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	273	478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という)を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月4日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 31,200株
(3) 処分価額	1株につき738円
(4) 処分価額の総額	23,025,600円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。) 4名 17,200株 執行役員 7名 14,000株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月1日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)、執行役員(以下、対象取締役及び執行役員を「対象取締役等」といいます。)に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の第82回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額800万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年7月20日開催の取締役会において、当社第84回定時株主総会の開催日から2024年6月開催予定の当社第85回定時株主総会の開催日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、対象取締役等に対し、金銭報酬債権23,025,600円を支給し、対象取締役等が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式31,200株を割り当てることを決議いたしました。